

社会科教育におけるマス・コミュニケーション の問題（第五報告）

——中学・高校生の国際問題に対する態度に及ぼす新聞の影響——

石黒 彰二・織田 長繁・中尾 正三・都 築 亨

はしがき：ここに報告する研究は、昭和31年度文部省科学研究助成金による研究の一部である。この研究の計画と進行については、重松鷹泰、続有恒両教授からいろいろと貴重な御示唆をいただいた。ここに記して深く感謝の意を表したい。

I 目 的

政治・経済・社会などの問題に関する中学高校生の意見や態度の形成において、新聞・ラジオ・テレビなどのマス・メディアの影響が軽視できないものであることは、すでに一般に認められているところである。中でも新聞は日々生起する事件の報道や解説を通してたえず読者に働きかけるところから、中学高校生の態度形成において、特に大きな力を持つと考えられる。われわれはさきに原子力問題に関する社会的態度の調査をしたが、そのとき中学高校生の情報源の第一⁽¹⁾に位するものが新聞であったことから、このことが推察される。また葛谷隆正⁽²⁾は、大学生の諸民族に対する好悪の態度決定の要因として、新聞を媒介とする接触が最も大きいと報告しているが、これも上述の推論を裏付けるものと思われる。

しかし従来の調査研究を概観すると、必ずしも一致した結果が得られているとはいえない。ランドバーグ(Lundberge, G. A.)⁽³⁾は新聞の主張と読者の意見との間に極めてわずかな関連しか認められないといい、モット(Mott, F. L.)⁽⁴⁾も米国の大統領選挙における新聞の支持と投票における成功との間に何らの相関も認められなかったとのべている。

これに対して、アニスとマイアー(Annis, A. D. and Meier, N. C.)⁽⁵⁾の大学生に対する調査では継続的な報道が学生の態度に対して、かなりの影響を与えているといい、またブリットとメネフィー(Britt, S. H. and Menefee, S. C.)⁽⁶⁾の学生に対する調査研究も、同様に強い影響のあることを認めている。

わが国でも国立国語研究所の調査⁽⁷⁾によって、中学高校生成が知的な側面において新聞からいろいろの影

響を受けつつあることを明らかにしている。しかし新聞の報道が中学高校生の社会的態度形成において、どのような役割をはたしつつあるかについては、まだ十分に明らかにされていないように思われる。このような影響の実態を確かめることは、社会科教育を進める上においてもとくに大切である。何となれば、社会科教育の重要なねらいの一つは、マス・コミュニケーションの機能を理解し、それらをじょうずに利用したり、批判的に受け入れたりする態度をつくることにあるからである。とくにここで取り上げた問題——国際問題に対する態度——は、社会科教育の重要なねらいの一つであると共に、マス・コミュニケーションの影響の最も多く関係する領域の一つでもある。

ところで、以上のような問題に対して、新聞の影響力だけを切り離して、その実態を調査し分析することは、自然的条件のもとではかなり困難な仕事である。これにはラジオ・テレビ・雑誌などの影響がからみあってくるだけでなく、家族や友人や教師などとのコミュニケーションの影響も混入してくるからである。従ってより厳密な検討のためには、実験的条件の設定が望まれるわけであるが、ここではその予備的段階として次のような調査を進めることとした。

ここに調査の題材としてとり上げた事件は、当時日本人にとって特に大きな関心事であった国際問題——平和条約の締結に関する日ソ交渉——であるが、これについて次の二つの研究問題を設定した。

- (1) 新聞を中心としたマス・メディアが中学高校生の諸国民に対する好悪の態度にどのような影響を与えらるかを検討すること。
- (2) 平和条約に関する日ソ交渉を中心として、中学高校生のこの問題に対する理解と態度を明らかにし、これに及ぼす新聞の影響を分析検討すること。

II 方 法

重光全権がモスクワを訪問して、ソ連のモロトフ外相と平和条約締結のための交渉を開始したところから、

その交渉が妥結されるまで、中学1年および高校1年の生徒に対して、とくにこの問題に注意して新聞を読むように、次のような教示を与えた。教示を与えた時期は夏休中の出校日の8月7日であった。

社会科夏休中の宿題

いま日本とソ連のあいだで、平和条約を結ぶために双方が全権をだしてモスクワでいろいろ交渉が行われています。すでに今まで新聞やラジオでこのことを承知していると思いますが、これからこの日ソ交渉がどのようにすすめられ、どんな結果になるかを毎日の新聞の報道によってよく理解し、研究しておいて下さい。9月の初めごろこの問題についてどれくらいの知識をもち、どれくらいよく理解しているかをテストします。ただし皆さんが自分の家でとっている新聞だけについてよく読んでおけばできるような問題ですから、とくに他の新聞や雑誌・書物などまで手をひろげて勉強する必要はありません。テストの問題は購読新聞ごとに作る予定ですから、別紙に自分の家でとっている新聞名その他を記入して提出して下さい。

新聞の中でとくに注意して読んでほしい記事はつぎの通りです。

1. 社説（社会・政治などの問題に対する社の意見を代表するもの）
2. 政治記事 a. 外交ニュース b. 解説（例一朝日＝日ソ交渉物語、中日＝月曜評論） c. 政治漫画（例一朝日＝社会戯評） d. 政治随筆（例一毎日、朝日＝記者席、中日＝記者の眼）
3. 短評（社説よりも簡明瞭に社会、政治などに対する意見を示している一朝刊では朝日＝天声人語、毎日＝余録、中日＝中日春秋、夕刊では朝日＝今日の問題、毎日＝近事片々、中日紙つぶて）
4. 外国政治・国際関係記事（とくにソ連関係の記事に注意する）
5. 投書欄（日ソ交渉に対する読者の感想や意見がでることがある。一朝日＝声、毎日＝投書、中日＝発言）

新聞で勉強する場合の注意（一般的な読み方については省略する）

1. 毎日のニュースのうちにはそれぞれの関連性があるから、それぞれの記事の内容を理解するとともに、その移りかわりや関連性によく気をつけて読みなさい。（国際関係の史的動向をつかむ）
2. 上のことは日曜とか月曜とかの特集解説記事（例えば中日の月曜評論のように）一週間の動向をまとめて説明したものをみると一そうわかりやすい。
3. 新聞の見出しは、その内容を簡単にとらえさせるのに役立つからその見出しによって日ソ関係の記事をすばやく拾い出すことがたいせつである。しかし読むときは見出しだけの印象で内容を判断してしまわないで、本文をよく読んで理解することもたいせつである。（とくに日ソ交渉の記事について）

事について)

4. 小さくとりあつかわれているニュースにも、時にはひじょうに大切な事がかくされている場合があるので注意しなければならない。

日ソ交渉ははかばかしく進まず、重光・松本両全権は9月初旬協議のため一たん帰国するなど、容易に結末がつきそうになかったため、生徒に対してはこの問題に対する調査（第二回目）を日ソ交渉が妥結されるまで延期し、引続き新聞を読んでいくように、9月初旬にあらためて教示した。

なお教示の中で、テストは購読新聞別に作るというであるが、これは後に個々の新聞の影響を明確にする目的から設定した条件であって、実際には被調査者全員に対して同一の調査を課した。

調査の時期と調査内容：調査のために用いた質問紙は次の四種類であって、一切無記名である。

調査A 新聞への接近（国立国語研究所の調査(7)による、付録参照）

調査B 社会に対する態度（藤原喜悦の調査による）

調査C 諸国民に対する好悪の態度（付録参照）

調査D 日ソ交渉に関する知識と態度（付録参照）

諸国民に対する好悪の態度については一対比較法により、資本主義国家群、社会主義国家群、中立的国家群の中からそれぞれ5カ国づつを選んだ。

調査の期日は、第一回が昭和31年8月7日、第二回が同年12月22日であった。いずれもあらかじめ期日を指定することなく実施された。

なおこの二回の調査の間に起った政治・外交上の事件は、日ソ交渉以外のものでも、多かれ少なかれ生徒の国際問題に関する態度に影響すると考えられるのでとくに世界の大きな関心をよんだ事件を含めて、次に摘記しておく。

昭和31年4～5月 河野全権が漁業問題について、モスクワでイシコフ全権と交渉。

昭和31年7月26日 ナセルエジプト首相、スエズ運河会社の国有化を発表。

〃 7月31日 重光全権がモスクワで、ソ連のシェピーロフ全権と日ソ平和条約に関して交渉開始。

9月3日 重光・松本両全権帰国。

10月2日 スエズ運河利用国団体設立会議はじまる。

10月13日 鳩山首相は河野・松本両全権と、モスクワでソ連のブルガーニン首相と会談。（戦争状態終結、大使交換、抑留邦人の返還、漁業条約の締結、国連加盟の支持、千島列

島の帰属問題などについて交渉再開)

- 10月19日 日ソ復交共同宣言に調印。
- 10月21日 ポーランドの共産党中央委員会でゴムルカ派勝利。
- 10月23日 ソ連海軍ポーランドから撤退。ハンガリアのブダペストで国民の自由とポーランドとの結束とを要求して20万人がデモ。
- 10月24日 ハンガリアに戒厳令。
- 11月4日 ソ連戦車出動してハンガリアの暴動を鎮圧。
- 11月13日 国連警察軍エジプトに到着。ソ連代表部へ右翼デモ乱入。
- 12月12日 日ソ共同宣言の批准書交換。
- 12月18日 日本の国際連盟加入決まる。

調査対象は中学1年男子46名、女子42名、計88名、
高校1年男子47名、女子33名、計80名である。

Ⅲ 結果とその考察

1. 新聞への接近の程度とその変化

諸国民に対する好悪の態度の変化や、日ソ交渉に関する知識および態度と新聞との関係を検討する前提として、はじめに調査対象である中学高校生が新聞のどこを、どの程度読んでいるかを明らかにしておく必要がある。表1は新聞をどの程度読むかを、また表2は内外の政治記事をどの程度読むかを第1回の調査によって集計したものである。

これによると、中学より高校の方が全般的にみてよく読むことは当然であろうが、両者ともに毎日読むものがひじょうに多い。しかし政治記事についてはやや読まれかたが少ないようにみえる。

表1 普通の新聞をどれほど読むか

購読新聞	中 学			高 校		
	中日	その他	計	中日	その他	計
毎日読む	79.7	67.5	72.2	82.4	76.1	78.7
時々読む	18.3	30.0	23.6	17.6	13.0	15.0
少しも読まぬ	—	—	—	—	—	—
無 記 入	2.0	2.5	2.2	—	10.9	6.3

注、表中で「中日」とあるのは中部日本新聞、「その他」とあるのは朝日新聞と毎日新聞およびこれらと中部日本新聞との併読者を含む。

表2 それぞれの記事をどれほど読むか

購読新聞		中 学			高 校		
		中日	その他	計	中日	その他	計
外国政治(欧米)	いつも読む	10.6	19.7	14.0	41.7	27.2	33.8
	時々読む	55.3	61.5	58.1	47.3	66.0	57.5
	読まない	34.1	20.5	27.9	2.8	6.8	5.0
	無 記 入	—	—	—	8.2	—	3.7
外国政治(東亜)	いつも読む	10.6	20.5	15.1	41.7	20.4	30.0
	時々読む	59.6	56.4	58.1	44.5	63.7	55.0
	読まない	29.8	23.1	26.8	5.6	15.9	11.3
	無 記 入	—	—	—	8.2	—	3.7
国内政治	いつも読む	29.8	59.0	43.1	55.6	38.6	46.3
	時々読む	61.7	38.5	51.1	33.4	54.6	45.0
	読まない	8.5	2.5	5.8	2.8	6.8	5.0
	無 記 入	—	—	—	8.2	—	3.7

課題提出後、生徒が新聞をどの程度読むようになったかを、第2回の調査における政治記事についてみると、表3の通りである。ここで表2の結果と多少くいちがいがあるのは「時々読むようになった」という程度があいまいなためであろう。

いずれにしても、8月以来新聞をかなりよく読むようになったわけで、最初の教示の効果がここに表われていると考えてもよいだろう。

表3 8月以後における、新聞を読む程度の変化

購読新聞		中 学			高 校		
		中日	その他	計	中日	その他	計
外国(欧米政治)	いつも読むようになった	18.4	27.5	27.2	26.3	16.7	21.3
	時々読むようになった	22.5	27.5	25.0	39.5	16.7	27.5
外国(東亜政治)	いつも読むようになった	10.2	20.0	14.8	23.7	19.0	21.3
	時々読むようになった	32.7	27.5	30.7	42.2	21.4	31.3
国内政治	いつも読むようになった	10.2	22.5	15.9	26.3	19.0	22.5
	時々読むようになった	34.8	25.0	30.7	26.3	16.7	21.3

2. 諸国民に対する好悪の態度の変化について

一対比較法によって諸国民に対する好意点を算出した結果は表4の通りである。第1回の調査で各国民に対する好意点が中学と高校でひじょうに近似していることがまず注目される。これによると中学高校とも

社会科教育におけるマス・コミュニケーションの問題

表4 諸国民に対する好意点

調査時期	資本主義国家群					社会主義国家群					中立的国家群						
	イギリス	フランス	米 国	中 華 民 国	韓 国	ソ 連	中 共 和 民 国	ポ ー ラ ン ド	ユ ス ラ ゴ ビ ア	朝 共 和 民 国	イ ン ド	ビ ル マ	イ ラ ン	イ ン ド ネ シ ア	エ ジ プ ト		
中 学 一 年	第1回	M	10.23	10.95	10.63	5.82	3.15	4.53	5.58	5.53	3.91	2.76	8.50	7.40	6.81	5.99	6.99
		S.D.	3.42	2.94	3.53	3.44	2.33	3.90	3.43	2.92	2.41	2.18	2.39	2.74	2.42	2.37	3.19
	第2回	M	7.70	9.30	10.56	5.08	3.93	5.07	4.56	6.67	4.60	2.75	9.47	7.77	7.19	7.37	8.20
		S.D.	4.76	3.84	3.39	3.05	2.65	4.12	3.48	2.93	2.72	3.11	2.82	3.17	2.71	3.13	3.18
	II ~ I		-2.53*	-1.65*	-0.07	-0.74	0.78	0.54	-1.02	1.14*	0.69	-0.01	0.97*	0.37	0.38	1.38	1.21*
	高 校 一 年	第1回	M	11.07	10.71	10.00	5.55	3.20	5.57	5.72	5.60	3.89	3.29	9.61	6.54	6.23	5.74
S.D.			2.40	2.71	4.05	3.01	2.98	5.23	3.39	2.93	2.74	2.93	3.00	3.04	2.04	2.65	3.42
第2回		M	10.10	9.94	11.13	5.10	2.90	4.38	5.28	6.58	4.79	2.61	9.68	6.99	6.52	6.08	7.55
		S.D.	3.12	3.27	3.25	3.16	2.37	4.15	3.16	2.73	3.06	2.62	2.95	2.70	2.21	2.32	3.49
II ~ I			-0.97*	-0.77	1.13	-0.45	-0.30	-1.19	-0.44	0.98*	0.90	-0.68	0.07	0.45	0.29	0.34	0.50

注 *は危険率5%で, **は危険率1%で, それぞれ有意差のあることを示す。

英・仏・米三国民を好むものがいちじるしく多いがソ連やポーランド国民を好むものはかなり少いようである。しかしソ連との平和条約が締結されて、友好的な関係が復活すれば、ソ連に対する好意点はかなり高まるだろうというのが、最初の予想であった。

ところで日ソ交渉が妥結し、ソ連の抑留邦人の送還と日本の国際連合加盟が決定した後における第2回の

調査の結果はどうであろうか。中学ではソ連に対する好意的態度がわずかに増加したが、高校ではかえって減少の傾向にある(いずれも有意差はないが)。ソ連に対する好意点が期待したほど増加しなかったのはなぜか。第一に、10から11月にわたったハンガリー事件における、ソ連の武力干渉が負の要因として働いたためではなかろうか。また千島領有に関する日本の主張

表5 諸国民に対する好意点一購読新聞別

新聞名	調査時期	中 学 1 年							高 校 1 年							
		イギリス	フランス	米 国	ソ 連	ポ ー ラ ン ド	イ ン ド	エ ジ プ ト	イギリス	フランス	米 国	ソ 連	ポ ー ラ ン ド	イ ン ド	エ ジ プ ト	
中 日	第1回	M	10.29	10.92	10.88	5.04	5.21	8.29	6.82	12.00	11.32	10.40	5.68	5.71	9.33	6.74
		S.D.	3.54	2.87	3.23	3.90	2.62	2.25	3.25	1.90	1.95	3.71	4.92	2.98	2.95	3.46
	第2回	M	7.29	9.39	10.76	4.82	6.78	9.64	8.51	9.86	9.88	11.29	4.80	6.50	10.14	7.12
		S.D.	4.85	4.01	2.91	3.86	2.83	2.97	3.67	3.20	3.29	3.21	4.47	2.63	2.80	3.48
	II ~ I		-3.00**	-1.53	-0.12	-0.12	1.57**	1.35*	1.69*	-2.14*	-1.44	0.89	-0.88	0.79	0.81	0.38
	朝 日 其 他	第1回	M	10.15	10.98	10.33	3.43	5.24	8.75	7.24	10.42	10.24	9.72	5.36	5.75	9.80
S.D.			3.28	3.05	3.75	3.86	3.34	2.69	3.13	3.56	3.07	4.18	4.68	2.95	3.03	3.36
第2回		M	8.36	9.20	10.33	5.32	6.49	9.26	7.72	10.32	9.62	10.68	3.89	6.42	9.17	8.06
		S.D.	4.59	3.34	3.88	4.41	3.18	2.61	3.59	3.05	3.16	3.08	3.65	2.81	3.01	3.43
II ~ I			-1.79*	-1.78*	0	1.89*	1.25	0.51	0.48	-0.10	-0.62	0.96	-1.47	0.67	-0.63	0.78

各 個 研 究

が、ソ連によってほとんど拒否されてしまったことも今一つの要因であるかもしれない。これについてはまた後に考察する。

第一の要因については、ハンガリーがこの調査で取り上げられていないので、はっきりしたことはいえないが、同じところにソ連への従属的立場を比較的平穩裡に脱却し得たポーランド国民に対する好意点が、有意差をもって増加していることによっても、ある程度類推できるだろう。

なおイギリスとフランスの国民に対する好意点の減少がはっきり認められるが、これにはエジプトのスエズ運河国有化に対する英仏の武力干渉が大きな負の要因として働いていると考えて差支えないであろう。このことはエジプトに対する好意点の増加（中学では有意差がある）とも密接な関連をもつと解せられる。

つぎに好意点の変化の大きかった国について、購読新聞別にみると表5の通りである。

中学では購読新聞によって差異の認められるものはフランス・ソ連・インド・エジプトであるが、中でも明瞭に相反する方向を示しているのがソ連への好意点の変化である。高校での差異は、イギリスにおいてだ

け認められる。全般的にみて中学の方が変化がいちじるしいようである。中学における朝日・毎日などの新聞購読者だけに、とくにソ連への好意点の増加が認められる理由は、これだけの資料ではよくわからない。

なおここに現われた購読新聞別にみた態度の差異をすべて新聞報道の影響と断定することにはやや危険がある。家庭で新聞を選択する場合にすでに両親の固定した態度があるとも考えられるので、それが家族間のコミュニケーションを通して強力に働きかける場合もあるだろう。またラジオの番組や雑誌の選択においても、新聞の選択と同じような態度でなされるとすればそのようなマス・メディアの影響の受け方もそれぞれ違ったものとなるであろう。恐らくそれらの複合した力によるものであろうが、次のような記事の取扱い方の比較をしてみると、少なくとも購読新聞による影響を認めないわけにはいかないであろう。各新聞の意見や態度の相異は、社説や中日春秋（中日）あるいは天声人語（朝日）などの比較によってもわかるが、ここでは8月初中旬に掲載された日ソ交渉関係の記事の見出し（一面のトップ記事）について、中部日本新聞と朝日新聞をくらべてみよう。

日 付	朝 日 新 聞	中 部 日 本 新 聞
8. 6朝	領土問題日ソの対立（3段抜，G5）	日ソ交渉重要段階へ（横組，G3） 日本側領土で反論（2）
8. 7夕	クナシリ・エトロフは絶望か（横組，G2） 緊迫した日ソ交渉（G5）	日ソ交渉重大な岐路に（横組，G2） ソ連領土で最後通告（5段抜，2号）
8. 9朝	日ソ交渉最終段階（横組G1） 実質上はソ連案で（5段抜，1）	ソ連の態度変わらず（横組，G2） 妥結の公算大（5段抜，1）
8. 11朝	重光両首脳と会見（横組，G1） ソ連譲歩を拒む（6段抜，1） 領土問題打解出来ず（3）	ソ連両首脳譲歩せず（横組，G特） 南千島は断念か（6段抜，1） 重光全権応酬も空し（3）
8. 12朝	ソ連条件での調印（5段抜，2） 2日間の期限切る（ 〃 1） （社説）現実を直視せよ 領土条項はのめない（横組，G2）	ソ連側日本の決断迫る（G2，6段抜，タテワク入り） 2日間の期限つきで（1） （社説）最終段階を迎えた日ソ交渉
8. 13朝	交渉更に続ける（6段抜，1）	日ソ交渉更にひと押し（G2，5段抜） ソ連案は受諾できぬ（2）
8. 14朝	日ソ交渉持越に一致（タテワク入り，6段抜，G1） スエズ会談後まで（1） 重光・シェピーロフ会談（3）	日ソ交渉中断に決る（横組，特，5段抜） ソ連も同意を示し（1） 重光全権あすロンドンへ（3）
8. 14夕	日ソ交渉政府は続開の方針（横組，G1） 事実上の無期休会（4段抜，2）	日ソ交渉事実上物別れか（横組，G2） 政府与党折れねば重光全権のまま帰国（5段抜3）

注 表中の数字は活字の大きさ号数を示す。例えばG5はゴシック体の5号活字を意味する。

上の対照表によって、中部日本新聞が朝日新聞の場合よりも、日本の立場を主張するのにやや急で、余裕が乏しく、より一層強硬な態度を示しているとみることではできないだろうか。それが何らかの形で読者の態度に影響を与えることはたしかであろう。

3. 日ソ交渉に関する知識と態度

知識と態度は一般に必ずしも対応するものではない

表 6

人 数		中 学			高 校		
		中 日	そ の 他	計	中 日	そ の 他	計
		49	39	88	42	38	80
1	(1) 沖 縄 (明治初年)	16.3	33.2	23.9	14.3	21.0	17.5
	(2) 千 島 (同 上)	30.6	10.3	21.6	11.9	18.4	15.0
	(3) 小 笠 原 (同 上)	6.1	17.9	11.4	7.1	7.9	7.5
2	(1) サンフランシスコ条約(26年)	2.2	2.6	2.3	2.4	7.9	5.0
	(2) 首 席 全 権 (吉田 茂)	18.4	30.9	23.9	71.5	68.4	70.0
	(3) 沖 縄 (潜在主権)	53.0	48.9	51.1	64.3	65.8	65.0
	(3) 千 島 (権利放棄)	28.6	20.5	25.0	42.7	42.1	45.0
3	ニロイホハ (日ソ交渉経過)	10.2	7.7	9.1	35.7	34.2	35.0
4	(ロ) ソ連の生活は革命後よくなった	55.1	66.9	60.2	78.5	81.5	80.0
	(ハ) ソ連の各民族は共和国や自治区をもつ	71.5	77.1	73.7	28.6	57.9	42.5
5	(ハ) ト ル ス ト イ	53.0	33.4	44.3	85.7	81.5	83.8
	(ケ) ゴ ー リ キ ー	26.5	35.9	30.7	38.1	52.6	45.0
6	d ポーランド (分 割)	47.0	30.8	39.8	35.7	44.8	40.0
	c ユーゴスラビア(抵抗運動)	28.6	15.4	22.7	40.5	34.2	37.5
	a ハンガリー (アジア人)	42.9	28.2	36.4	33.3	34.2	33.8

っているのが意外に少ない。サンフランシスコ条約における千島領有権の放棄が、沖縄に対してもつ潜在主権より以上に知られていないのはどういうわけであろうか。南千島やハボマイ・シコタンの島々の帰属に関する外交交渉だけが新聞に報道せられて、サンフランシスコ条約との関連性が十分に伝えられなかったことによるのではなからうか。ソ連の政治・社会・文化などについては、中学高校生とも割合よく知っているのみてよからう。全般的にみて、問1とその他2, 3の項目を除けば中学生よりも高校生の方が多くの知識をもっているということは、当然のことと思われる。

(2) 次に日ソ交渉に対する生徒の意見をみると、表7

といわれている。しかし両者が全く無関係であるわけではない。

(1) そこで最初に、日ソ交渉に関する知識を、生徒がどれほどもっているかを調べてみよう。

表6は調査Dの(a)の結果を集計したものである。

これによると、沖縄や千島や小笠原が日本の領土として確定した時期は、とくに高校生において案外知られていない。サンフランシスコ条約の締結された年も知

の通りである

これによると、日本の立場と主張を肯定する意見が、中学高校ともに強くあらわれており、ソ連の捕虜抑留(1)、南千島の領有権(9)などにおいて日本の立場を支持するものが多い。またこの交渉においてソ連が戦勝国の立場から威圧的であったことを認めているものもかなり多い。

しかしこのような態度は、相手国の立場や主張を理解しないで、ただむやみに自国の要求を押し通そうとするような硬いものではない。たとえば鳩山内閣の日ソ交渉についても、全体的にみて失敗と考えるものは少ない(2)し、ソ連の千島領有の主張も、根拠があるものとして認める生徒が多い(3)。また日ソ平和条約締結

各 個 研 究

表 7

	購 読 新 聞	中 学			高 校		
		そ う 思 わ な い	ふ つ う (わ か ら な い)	そ う 思 う	そ う 思 わ な い	ふ つ う (わ か ら な い)	そ う 思 う
1. ソ連が戦後10年以上も捕虜を抑留していたのは国際道義に反している。	中 日	24.5	30.6	44.9	7.2	21.4	71.4
	そ の 他	12.8	25.6	61.6	15.8	13.2	71.0
	計	19.3	28.4	52.3	11.3	17.5	71.2
2. 鳩山内閣の日ソ平和条約締結は失敗である。	中 日	42.9	30.6	26.5	73.8	11.9	14.3
	そ の 他	69.2	10.3	20.5	57.8	21.1	21.1
	計	54.5	21.6	23.9	66.3	16.2	17.5
3. ソ連が千島を返還しようとしな理由にはうなずけるものがある。	中 日	24.5	30.6	44.9	23.8	16.7	59.5
	そ の 他	20.5	20.5	59.0	47.4	13.2	39.4
	計	22.7	26.2	51.1	35.0	15.0	50.0
4. 日ソ交渉でソ連は戦勝国の立場から押しきった。	中 日	20.4	34.7	44.9	23.8	19.0	57.2
	そ の 他	38.5	38.5	23.0	39.0	23.6	47.4
	計	28.4	36.4	35.2	26.2	21.3	52.5
5. 日ソ交渉で千島を放棄したのは日本の腰が弱かったからである。	中 日	42.9	36.7	20.4	40.5	19.0	40.5
	そ の 他	56.5	25.6	17.9	36.9	21.1	42.0
	計	48.9	31.8	19.3	38.8	20.0	41.2
6. 日ソ交渉に関するダレス長官の発言は日本のためを思ってであった。	中 日	40.8	40.8	18.4	47.6	42.9	9.5
	そ の 他	20.5	38.5	41.0	50.0	31.6	18.4
	計	31.8	39.8	28.4	48.8	37.5	13.7
7. 日ソ交渉について、日本の新聞は不当に日本の千島領有権を主張して、世論をかきたてた。	中 日	22.4	57.2	20.4	40.5	21.4	38.1
	そ の 他	17.9	43.6	38.5	68.4	21.1	10.5
	計	20.5	51.1	28.4	53.7	21.3	25.0
8. 日ソ平和条約が戦後長く締結されなかったのはソ連の責任である。	中 日	30.6	47.0	22.4	40.5	40.5	19.0
	そ の 他	46.2	17.9	35.9	55.3	26.3	18.4
	計	37.5	34.1	28.4	47.5	33.8	18.7
9. 日ソ交渉で、日本が領土について主張したところは正しかった。	中 日	14.3	26.5	59.2	9.5	9.5	81.0
	そ の 他	12.8	17.9	69.3	13.2	15.8	71.0
	計	13.6	22.7	63.7	11.2	12.5	76.3
10. ソ連圏以外の外国はすべて日本の主張を支持していた。	中 日	20.4	59.2	20.4	23.8	42.9	33.3
	そ の 他	20.5	46.2	33.3	23.6	47.4	29.0
	計	20.5	53.3	26.2	23.7	45.0	31.3

のできなかった責任を一方的にソ連に押しつけようとする態度のものもそれほど多くはない(8)。

千島の放棄を日本の弱腰のためとする意見が、高校生にとくに多い(5)ことは、日ソ交渉を失敗でなかったとする意見と矛盾するようでやや理解しがたいが、千島帰属問題では失敗でも、抑留邦人の送還や漁業協定などを考えあわせて、全体としては一応成功したと考えていると解すれば、一層視野のひろい立場ということができよう。

ダレス長官の千島領有に関する発言(6)については、高校生がより懐疑的である。また日本の主張のソ連圏以外の国々における反響(10)については、中学高校生共にわからない(またはふつう)とするものの多いことは、新聞などで報道されることが少なかったところからみても当然と思われる。

次に購読新聞別にみよう。調査人数が少ないので、百分率の僅かな差は、統計的に無視しなければならぬだろう。日ソ交渉にソ連が威圧的であった(4)とするものが、中部日本新聞の購読者に多く、とくに中学において顕著であることが注目される。新聞が千島領有を不当に強く主張したとする意見(7)については、全体として高校生に否定的応答が多いが、肯定的応答では高校生は中日に多いのに中学生はその逆の傾向を示している点は、解釈に苦しむところである。

なお千島領有に関してソ連の主張を容認する(3)ものは、ソ連国民に対する好意的態度をもつものではなからうか。表8によると、一応この予想は当たっているが、ソ連国民に非好意的なものでもソ連の主張を容認するものがかなりあることはとくに注目されるべきである。ソ連の威圧的態度(4)の認識に対する関係もこれと同様である。これらは国際問題を自国の利害だけにとらわれなくて、冷静に理解し判断しようとする態度のあらわれと解してもよいであろう。

表 8

Ⅱ B(3) : Cソ連					Ⅱ B(4) : Cソ連						
中 学	1・2	14	3	1	中 学	1・2	12	7	7		
	(3)	3	13	6		8	(4)	3	16	8	6
	(親ソ)	4・5	16	15		11	4・5	16	6	7	
ソ連への 好意点		0 4	5 9	10 15	ソ連への 好意点		0 4	5 9	10 15		
高 校	1・2	20	7	3	高 校	1・2	11	5	6		
	(3)	3	7	2		3	(4)	3	8	4	3
	(親ソ)	4・5	19	13		6	4・5	26	13	3	

(3) 最後に、この期間を通じて、国際問題への関心が高められ、日ソ交渉に関する意見や態度の変化も見られたのであるが、社会に対する態度そのものは変化したであろうか。調査 Bによってみると表 9 の通りで第 1 回と第 2 回の成績の間にほとんど差異を見なかった。

表 9

		中 学			高 校		
		中日	その他	計	中日	その他	計
I	M	61.67	62.96	62.12	62.54	62.91	62.79
	S. D.	5.15	5.24	5.19	6.07	5.34	5.82
II	M	62.12	62.85	62.50	62.14	61.90	62.08
	S. D.	6.95	6.38	6.46	7.46	5.39	6.59

Ⅵ. 結 語

以上の結果をまとめてみると

- (1) 中学高校生の諸国民に対する好悪の態度は、マス・コミュニケーションによって比較的短期間でもかなり変化することは明らかである。影響力の点からいって、新聞はかなり重要な地位を占めるように思われる。なお高校生よりも中学生の方が変化しやすい。
- (2) マス・メディアによって得られた日ソ交渉に関する中学高校生の知識・理解は、必ずしも十分ではないし、また高校生の方がいつもすぐれているとはかぎらない。平和条約の締結に対する意見では、全体としては成功とみるが、千島領有問題については不満をもつ。しかし国際問題について相手国の立場を認める、より広い理性的態度をとりうるものもあることに注意したい。ここでも新聞の影響が一部において確認された。

終りに、この調査研究は多少の統整は加えたにしても、ほとんど自然的条件の下でなされたものであってここに導き出された結果も、新聞の影響そのものを的確に分析するためには十分とはいえない。はじめに述べたように、これを予備的段階として、さらに研究を進めたいと考えている。

引 用 文 献

1. 石黒彰二・織田長繁・中尾正三・都築享：社会科教育におけるマス・コミュニケーションの問題（第二報告）名古屋大学教育学部附属中・高等学校紀要第 2 集，昭和31，46～52。
2. 葛谷隆正：諸民族に対する好悪の態度の研究，教

- 育心理研究, 3巻, 1号, 昭和30, 39~57.
3. Lundberge, G. A., The newspaper and public opinion, Soc. Forces, 1926, 4, 709~715.
 4. Mott, F. L., Newspapers in presidential campaigns, Publ. Opin. Quart., 1944, 8, 348~367.
 5. Annis, A.D., and Meier, N.C., The induction of opinion through suggestion by means of "planted content" Jour. Soc. Psychol., 1934, 5, 65~81.
 6. Britt, S. H., and Menefee, S.C., Did the publicity of the Dies Committee in 1938 influence public opinion?, Publ. Opin. Quart. 1939, 3, 449~457.
 7. 国立国語研究所, 少年と新聞, 秀英出版, 昭和29年
同 高校生と新聞, 秀英出版, 昭和31年

付 録 質 問 紙

中学・高校 年 組 男・女

この調査は一般に中学や高校の生徒が社会のことについてどう考えているかを調べて、教育上の参考にすることを目的としたものです。従って特定の人は何を考えているか、またどういう状態にあるかということ調べるものではありません。しかしいかげんな記入をする人がいると全体の結果が事実と違ったものになり、教育研究上の資料として役立たなくなります。ですから一人一人が自分の考えや状態をありのままに記入してこの研究に協力して下さい。

調査A 新聞への接近

回答のしかた

この調査はあなたが日ごろ新聞をどのように読んでいるか、新聞についてどう考えているかを知るためのものです。各問の指示に従って回答して下さい。

A. 新聞への接触

- (1) あなたの家では何新聞をとっていますか。(該当の番号を○でかこみなさい)
 - a 一般紙 1.朝日 2.毎日 3.中日 4.読売
5.産経 6.日経 7.名古屋タイムス
 - d その他(名前を右に書きなさい) ()
- (2) あなた自身は何新聞を読んでいますか。
 - a 一般紙についてその名前を次に書きなさい。
()
 - d 一般紙の中で主によむ新聞名を書きなさい。
朝刊() 夕刊()

- (3) a 普通の新聞をいつから読みはじめましたか。
(小 中 高 年生ごろから)
- d 普通の新聞をどのくらい読みますか。
 1. 毎日読む 2. ときどき読む 3. 少しも読まない
- (4) 新聞を読むときに次の点でどんな習慣がついていますか。
 - a 読みはじめるところがきまっていますか。
 1. いつもきまっている 2. 大体きまっている 3. きまっていない
 - b どの記事から読みはじめますか。(下の問(5)の表にある記事番号を、右のカッコ内に書きなさい) ()
 - c 全体的に新聞をどのように信用しているかについて考えたことがありますか。
 1. 考えたことがある 2. 考えたことがない
 - d [考えたことのある人だけ答えなさい]
新聞をどの程度に信用していますか。あてはまる所の番号を○印でかこんで下さい。

1. まったく信用できない 2. かなり信用できる 3. どちらともいえない 4. あまり信用できない 5. まったく信用できない

+2	+1	0	-1	-2

またその理由を次に書きなさい。

- (5) それぞれの記事をどのように読みますか。あてはまる欄内に○印を記入しなさい。

記事番号	記 事	読 み の 習 慣		
		1. いつも 読 む	2. ときど き読む	3. 読 ま ない
1	ま ん が			
2	子 供 欄			
3	広 告			
4	ラ ジ オ 番 組			
5	家 庭 婦 人			
6	天 気 予 報			
7	社 会 記 事			
8	地 方 版			
9	投 書			
10	外国政治(欧米)			
11	外国政治(東亜)			

社会科教育におけるマス・コミュニケーションの問題

記事番号	記事	読みの習慣		
		1. いつも読む	2. ときどき読む	3. 読まない
12	国内政治			
13	社説			
14	短評			
15	経済一般			
16	株式			
17	小説			
18	学芸			
19	映画・演劇			
20	碁・将棋			
21	スポーツ			

B. 新聞の記事について

- (1) a 新聞の記事はむずかしいと思いますか。
 1. むずかしい 2. 大してむずかしくない
 3. やさしい
 d どんな記事がむずかしいか。(また読みにくい)
 (問(5)の表の記事番号を記入しなさい)

答 ()

- (2) 次の各記事について、そのどれがでていれば読む気になりますか。分類別にあてはまる番号に○印をつけなさい。(いつもなら◎印, 時々なら○印)

a 政治記事

1. 政局 2. 政党
 3. 国会 4. 法案紹介
 5. 選挙 6. 内閣
 7. 各省のこと 8. 財政
 9. 国防保安 10. 外交

d 経済記事

1. 保険 2. 銀行
 3. 公庫 4. 金融証券
 5. 金融商品取引 6. 統制配給
 7. 貿易

c 国際記事

1. 国際関係(国連など)
 2. アジア(朝鮮—韓国)
 3. アジア(朝鮮—朝鮮人民共和国)
 4. アジア(中国—中華人民共和国)
 5. アジア(中国—中華民国<台湾>)

6. アジア(フィリピン)
 7. アジア(インドシナ)
 8. アジア(インド)
 9. アジア(パキスタン)
 10. アジア(その他)
 11. 中近東(トルコ)
 12. 中近東(イラン)
 13. 中近東(シリア)
 14. 中近東(その他)
 15. アフリカ(エジプト)
 16. アフリカ(その他)
 17. オーストラリア
 18. 欧州(イギリス)
 19. 欧州(ソ連)
 20. 欧州(西ドイツ)
 21. 欧州(東ドイツ)
 22. 欧州(フランス)
 23. 欧州(イタリア)
 24. 欧州(スイス)
 25. 欧州(スペイン)
 26. 欧州(ハンガリー)
 27. 欧州(その他)
 28. 北米(アメリカ合衆国)
 29. 北米(カナダ)
 30. 中南米(メキシコ)
 31. 中南米(ブラジル)
 32. 中南米(チリー)
 33. 中南米(アルゼンチン)
 34. 中南米(その他)

調査B 社会に対する態度

(省略—藤原喜悦, 青年期に関する心理学的研究, 講談社, 昭和31. による)

調査C 外国に対する態度

回答のしかた

つぎに世界の国の名が二つずつ並べて書いてあります。あなたはそのうちどちらの国の国民が—そう好ましいと思いますか。政治・経済・文化や社会生活などいろいろな方面から、その国民のすききらいが考えられるかもしれませんが、この場合はそれらを全体として考えてきめて下さい。二つとも好きな場合でも、二つとも嫌いな場合でも、その中でより—そう好きな方をきめて下さい。そして好ましいとして選んだ方の国名の右の空欄に○印をつけなさい。

各 個 研 究

番号	国名	すき○	番号	国名	すき○	番号	国名	すき○	番号	国名	すき○	番号	国名	すき○
1	イギリス	○	22	朝鮮人民共和 国(北)	○	43	中華人民共和 国	○	64	中華人民共和 国	○	85	インド	○
	インドネシア			アメリカ合衆 国			アメリカ合衆 国			フランス			ビルマ	
2	ポーランド	○	23	フランス	○	44	フランス	○	65	大韓民国(南)	○	86	中華民国 (台湾)	○
	インドネシア			アメリカ合衆 国			ビルマ			フランス			イギリス	

(以下略)

調査D

(a) 次の問に答えて下さい。

1. 次の三つのものが日本領であることを最初にはっきりさせたのはいつですか。下の幾つかの時期のうち正しいものの符号を答の欄に書き入れなさい。

- (1) 沖 縄 () (2) 千島 ()
(8) 小笠原 ()

- イ. 幕 末
ロ. 明治初年 (15年ごろまで)
ハ. 明治中期 (30年ごろまで)
ニ. 明治後期 (30年以後)
ホ. 大正時代

2. サンフランシスコ条約について次の問に答えなさい。

- (1) いつですか。(昭和 年)
(2) その時の首席全権は誰ですか。()
(3) そこで沖縄、千島はどのように決められましたか。次の文のうちあてはまるものの符号を答の欄に記入しなさい。

- イ. 完全に日本の領土となった。
ロ. 日本の領土ではあるが行政権はない。
ハ. 日本の領土であるという主張をする権利をすてた。
ニ. 日本の領土ではない。

答 沖縄 () 千島 ()

3. 次の文を、時期的に早いものから順に並べなさい。(答の欄に符号を書き入れなさい)

- イ. 河野全権がモスクワでソ連のイシコフ全権と日ソ間の漁業問題について話し合った。
ロ. ロンドンで松本全権がマリク・ソ連全権と日ソ復交について話し合った。
ハ. 鳩山首相がブルガーニン首相と会談して日ソ復交について話し合った。
ニ. 鳩山内閣(第一次)が成立した。
ホ. 重光全権がモスクワでシェピーロフソ連全

権と日ソ復交について話し合った。

答

1	2	3	4	5

4. ソ連について書かれた次の文のうち正しいものに○印をつけなさい。

イ. 現在のソ連は前のロシア帝国がスターリンの指導する革命によって作りかえられたものである。

ロ. 革命前の農村の生活は苦しかったが、革命後コルホーズなどがつくられて大分よくなった。

ハ. ソ連には信仰の自由がなく、従って教会も存在しない。

ニ. ソ連は共産党独裁であるから総選挙も行われない。

ホ. ソ連の中にはたくさんの民族がいて、それぞれの共和国や自治区をつくっている。

5. 次の人々のうちロシアの芸術家はだれですか。符号を答の欄に書き入れなさい。

イ. ベートーベン ロ. アンデルセン

ハ. トルストイ ニ. シェークスピア

ホ. ユーゴー ヘ. ゴーリキー

(答)

6. 次にあげた左の語を、右の文のうち最も関係の深いものと結びあわせなさい。

ポーランド A. ヨーロッパには珍しいアジア人の国である。

ユーゴースラビア B. 何度か他の国に分割され亡ぼされたことがある。

ハンガリー C. 第二次大戦中チトーの指導の下にドイツに抵抗した。

答

ポーランド	
ユーゴースラビア	
ハンガリー	

社会科教育におけるマス・コミュニケーションの問題

(d) つぎののべてあるいろいろの問題に対して、皆さんはどのように考えていますか。それを5段階尺度で答えて下さい。該当するところに○印をつけなさい。

絶 対 に そ う な い	う い ろ い な い	そ う い ろ い な い	ふ つ つ わ ら な い	そ う い ろ い な い	非 常 に そ う い ろ い な い
1	2	3	4	5	

- (1) ソ連が戦後10年以上も捕虜を抑留していたのは国際道義に反している。
- (2) 鳩山内閣の日ソ平和条約締結は失敗である。
- (3) ソ連が千島を返還しようとしないう理由には、うなずけるものがある。
- (4) 日ソ交渉でソ連は戦勝国の立場から威力で押しきった。
- (5) 日ソ交渉で千島を放棄したのは、日本の腰が弱かったからである。
- (6) 日ソ交渉に関するダレス長官の発言は日本のためを思っていた。
- (7) 日ソ交渉について、日本の新聞は不当に日本の千島領有権を主張して、世論をかきたてた。
- (8) 日ソ平和条約が戦後長く締結されなかったのは、ソ連の責任である。
- (9) 日ソ交渉で、日本が領土について主張したところは正しかった。
- (10) ソ連圏以外の外国はすべて日本の主張を支持していた。

1	2	3	4	5
1	2	3	4	5
1	2	3	4	5
1	2	3	4	5
1	2	3	4	5
1	2	3	4	5
1	2	3	4	5
1	2	3	4	5
1	2	3	4	5